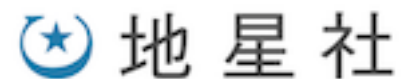


特定非営利活動法人 地星社

第3期 事業報告書

2014.4.1 - 2015.3.31



ミッション(何をする団体か?)

社会をよりよくする活動を行っている人や組織を支援し、増やしていく。

ビジョン(どのような社会を目指すか?)

私たちひとりひとりが地域づくり・社会づくりにかかわっていく社会の実現。

活動における原則

1. 信頼の原則

人や組織には、社会を変える力が本来備わっていることを信じ、その力が活かされるよう後押しする。

2. 互敬の原則

人を大事にし、互いに敬い合う関係性を築く。

本報告書は、関係者のみなさんに地星社の活動の内容・成果・課題を知ってもらうものであるのと同時に、地星社にとっては活動を検証し、次へと活かすためのツールでもあります。そのため、できなかったことや反省点についても率直に記述しました。

また、本報告書は団体紹介資料として使うことも念頭に作成しています。他の団体にとっても、活動報告書作成の一つの例になればと思います。

本報告書は、まず計画策定時の重点方針を振り返り、対比として活動のハイライトを記述したあと、各事業分野ごとに事業計画の概要と実施内容・成果・課題を概観していき、最後に組織運営と収支の報告という構成になっています。

できたこと、できなかったことそれぞれですが、ここから来期すべきことが見えてきました。ぜひ一緒に地星社の一年を振り返り、来期もご支援・ご協力いただければ幸いです。

地星社 代表 布田 剛

地星社の2014年度の活動では、以下のことに重点を置いていました。

事業に関して

- ① 課題の可視化を支援することにより、課題への認識を社会に共有する。

2013年度の復興支援活動団体へのインタビューや、統計情報の分析から見えてきた課題のうち、重要性が高く、かつ支援団体とのつながりができているテーマとして「子ども」「移動困難者」を選んだ。

- ② 調査のボランティアなどを中心に、地星社の活動にかかわる人を増やす。

地星社の活動の幅を増やし、より大きな社会的成果を生み出すため、ボランティアの参加の機会を増やしていく。

組織運営に関して

- ① 認定NPO法人を取得する。

2事業年度を終了し、2014年度中の認定申請を目指せる状況になった。認定を取得することで、団体の信頼性を高める。また、自らが認定取得することで、ノウハウを認定取得支援に活かせるようにする。

- ② 紙媒体で地星社の活動を関係者・関係機関に伝えていく。

地星社がどのような団体で、何をを行っているのかに対する情報発信が不十分だったことから、紙媒体での情報発信も行っていく。

支援するテーマや支援先としては以下のことに重点を置いていました。

- 東日本大震災の復興支援に関する活動をしている。
- 社会的により困難な状況にある人たちの支援をしている。
- 地域の人たちが、地域の課題に自ら挑んでいる。
- 取り組むべき重要性が高い(不可逆的な影響が生じる、生命や健康にかかわる等)課題である。

社会的課題の可視化・認定取得は実現、ボランティアの参加・紙媒体情報発信は進まず。

社会的課題の可視化を実施(評価 ○)

今期、地星社では石巻の移動困難者の状況調査を行い、その結果を報告書としてまとめた。中間支援団体がなぜそのような調査を行うのかという疑問の声もあるだろう。

地星社は個別支援に重点を置き、支援の手法として、社会的課題に取り組む担い手の強化に加え、その取り組む課題の可視化を重要なものと位置づけている。課題の構造を把握するすることで、介入するポイントの目星をつけ、関係機関との間で課題意識を共有しやすくするためである。

調査を実施したことで、次の段階も見えてきた。他のセクターと課題を共有し、取り組みにつなげていくのが今後の目標である。



作成した調査報告書

認定NPO法人を取得(評価 ◎)

地星社は、設立当初からシーズと協働で認定NPO法人取得支援を行ってきた。こうした支援を行う団体として、自らの認定取得を目指していたが、法人設立2年1ヶ月という比較的短期で認定取得を果たすことができた。

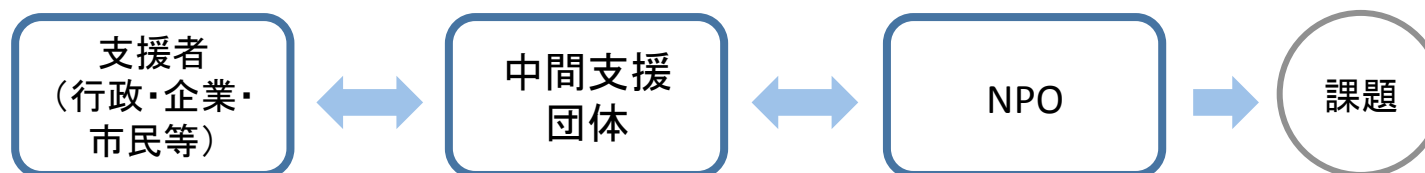
副次的な成果として、会計業務のルールや組織運営の規程が整備されるということもあった。今後もコンプライアンスを意識した組織運営を心がけたい。

ボランティアの参加(評価 ×)／紙媒体での情報発信(評価 △)

重点方針の一つとして掲げた、ボランティアの参加を増やすということは果たされなかった。また、紙媒体での情報発信については、団体パンフを作成し、ニュースレターを発行したが、後者は1号のみで継続的な発行はできなかった。

地星社は伴走型中間支援を行います。

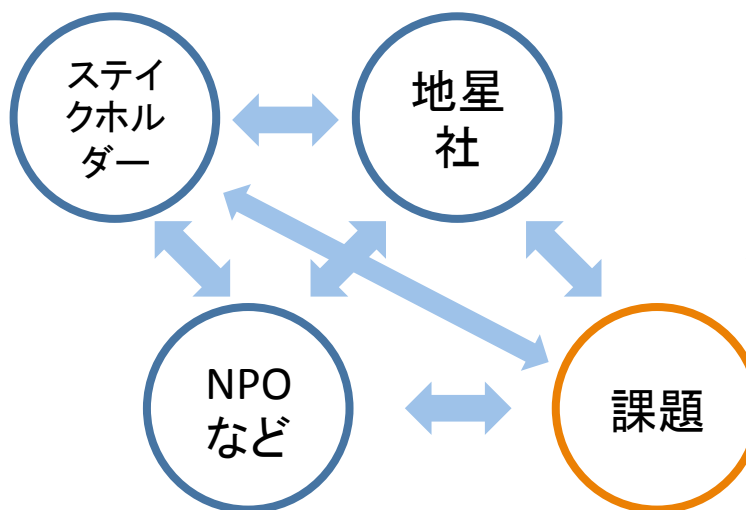
センター型中間支援



NPOが活躍できる社会的基盤整備のための、センター機能(相談、資源仲介、政策提言、ネットワーク、情報提供等)を持った存在。マネジメント研修や、社会への啓蒙なども行う。

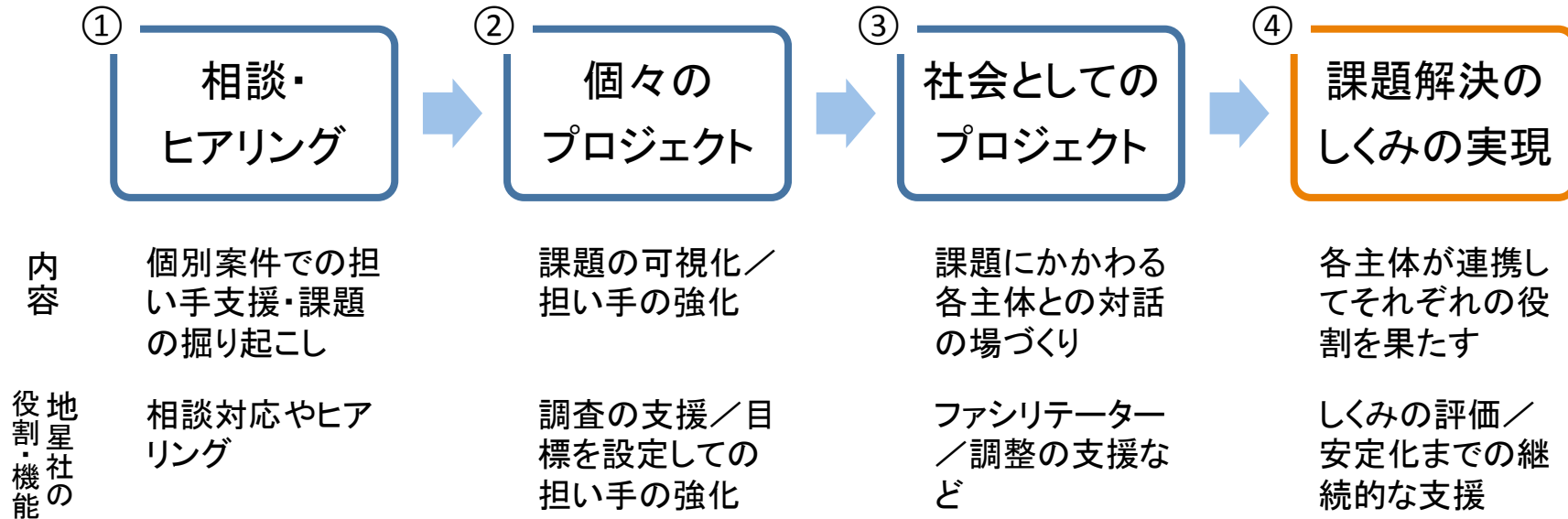
伴走型中間支援

課題にフォーカスし、個別支援を中心とした取り組みを行う。

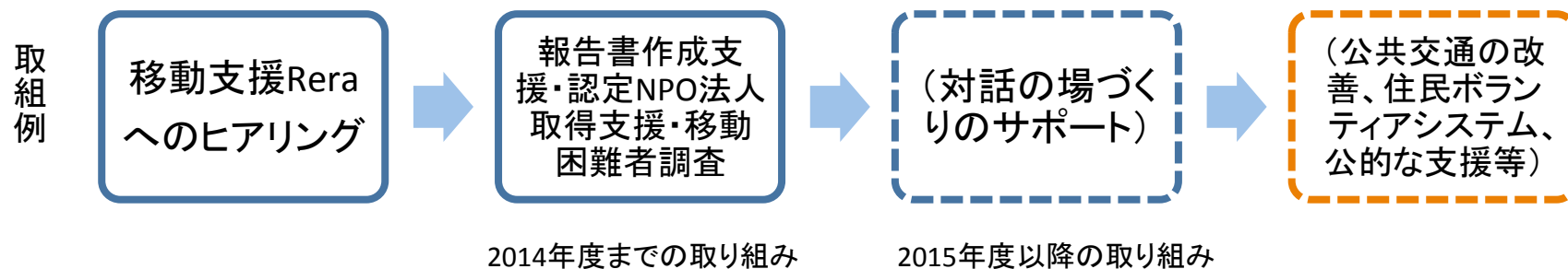


地星社は、課題解決のためのエージェントであり、ファシリテーターであり、ソーシャルワーカーであり、伴走者である。

個別支援の取り組みで、いよいよ3段階目が見えてきました。



石巻地域の移動困難者の問題



以下の3+1の事業分野を設定して、活動を行いました。

① 相談・コンサルティング

個別相談、継続的な団体運営
サポートなど

② 社会参加・課題解決 のしくみづくり

研究者・学生とNPOの連携推進、
地域での協働推進など

③ 調査・情報提供

復興支援活動団体調査、助成金
情報の提供など

+ ① 人材育成・ネット ワークづくり

講師派遣、講座・交流会開催
など

ひとつひとつのケースに応じた丁寧な相談対応と、経験と記録の積み重ねを目指しました。

分類	対象	目的	内容
個別相談	社会をよりよくしようと活動している人や組織。営利・非営利、行政・民間、法人格の有無は問わない。	団体や個人が活動を行う上で抱える困りごとや課題の解決のサポートをすることで、その団体・個人の本来の活動を促進させる。	活動上の課題等についての個別相談。1回1時間程度で随時実施する。
目標達成サポート			法人化、寄付集め、助成金申請、事業計画作成、報告書作成など、目標を決めて、目標達成までの継続的サポートを行う。
運営支援サービス			団体の運営について1年単位での継続的な個別サポートを行う。毎月の訪問と、随時の電話・メール相談を実施する。
認定NPO法人取得支援	NPO法人もしくはNPO法人化を予定している任意団体。	認定NPO法人申請を支援し、団体の組織基盤強化につなげる。	シーズ・市民活動を支える制度をつくる会の事業に協力する形で個別相談とセミナーを実施する。

訪問相談と施設の相談員で、合わせて21団体に対し個別相談を行いました。

実施内容

年間21団体の個別相談を実施

基本的に相手先へ出向く方式で、14団体の個別相談に対応した(前年より5団体増加)。14団体の内訳は、NPO法人8、任意団体2、一般社団法人2、公共施設1、行政1、個人1で、地域は仙台8、石巻4、県南3だった。相談内容は、法人設立・運営が5、事業実施に関するものが6、認定NPO法人、助成金申請、協働、パワハラがそれぞれ1だった。

また、とめ市民活動プラザの資金調達相談の相談員も2回実施し、6団体の個別相談を行った。

個別相談を行ったうち1件が、目標達成サポートでの継続的な支援につながった。

個別相談まで至らなかったものの、電話・メール等で問合せのあった件数は10件だった。内容としては、助成金情報・申請が4件と多く、その他は情報提供を求めるものが3件、活動のノウハウについてが2件、会計についてが1件だった。相談は布田が担当し、ケースによって役員間で協議し、対応した。

成果

必要とされる知識を提供

法人化など、知識を求められるケースについては、必要とされる知識は提供できたと思われる。結果としてそれが法人化の断念につながったものもあるが、団体がよりよい判断をしたということでは成果と言えるだろう。

課題

「個別相談事業」としての目標の明確化

ひとつひとつの相談については、相談者ごとに解決したいことがあり、相談によってその解決を支援することが目標になる。しかし、地星社の「個別相談事業」としての目標は明確でなく、事業としての成果を評価しにくかった。

テーマ設定や事業としての目標を明確にすることが今後の課題である。

認定取得と記念誌づくりのプロジェクトを継続中です。

実施内容

認定取得と記念誌づくりのサポートを実施

目標達成サポートでは、石巻地域で移動支援を行っている移動支援Reraの認定NPO法人取得を支援した。また、仙台の福祉NPOであるグループゆうの20周年記念誌の企画づくりの支援を行った。両団体については来期も継続して支援を行う予定である。運営支援サービスは前期より支援していた団体との契約を6月で終了し、その後は実施していない。

いずれも布田が担当し、団体ヒアリングにはボランティアも参加した。

成果

認定取得まであと一息／記念誌の構成案作成

認定取得支援は、年度内に所轄庁の現地調査までいったが持ち越しとなってしまった。記念誌は15年

夏頃の完成を目指して取り組んでいる最中である。

課題

「成果」の見える化を図る

NPOが活動する上で、課題を可視化(構造として把握)することは重要である。それは、団体が取り組む社会的課題についてはもちろんだし、団体内部の課題についても言える。

しかし、記念誌作成の支援ではむしろ成果の見える化を目指し、団体内部での理念の継承や、外部へのノウハウ提供につなげたいと考えている。個別支援を行っていく中で、どのように支援先の成果の見える化を図っていくかが今後の課題である。



移動支援Reraの村島さん、シーズの関口さんと認定申請書類を書く会を実施。

個別相談を行ったうち、認定取得が3団体、認定申請が1団体出ました。

実施内容

シーズとの協働で個別相談を実施

シーズ・市民活動を支える制度をつくる会の被災地認定NPO取得支援事業に協力する形で実施した。任意団体の頃から実施している事業で、今年度で3年目になる。今年度の実施期間は5月から12月までだった。

今年度は例年行っていたセミナーを実施せず、個別相談に絞って実施した。シーズの関口常務理事と地星社の布田が7団体に対し、計10回の個別相談を行った(地星社の個別相談・目標達成サポートとして実施した分は除く)。また、所轄庁の現地調査への同席も1団体で行った。

個別相談参加団体の所在地別内訳は、仙台地域5、石巻地域1、県南地域1だった。また、法人としての活動実績がすでにある程度ある団体が5、法人設立間もないもしくは準備中の団体が2だった。

来期は、認定取得支援は個別相談もしくは目標達成サポートの中で実施する予定である。

成果

3団体が認定取得、1団体が認定申請

個別相談を実施した7団体中3団体が年度内に認定を取得し、1団体が認定を申請することができた。申請中の1団体も、次年度には認定取得が見込まれる。

14年度中に認定・仮認定を取得した団体は宮城県・仙台市合わせて8団体(地星社を含む)であり、このうち3団体が認定を取得したのは成果と言えるだろう。

課題

認定を活かした寄付集めのノウハウも

地星社自身が認定を取得したこともあり、支援の対応能力も高まったが、今後は認定取得だけでなく、認定の効果を活かした寄付集め等についてもノウハウを集めていく必要がある。

アカデミックな専門性を社会的課題の現場につなげることを目的としました。

分類	目的	小分類	内容
大学版プロボノ	大学の研究者・学生の持つ専門性と、現場で活動する団体をつなげ、社会参加と課題解決を推進する。	情報提供・メール相談	地星社もしくは地星社の支援先団体が実施する社会調査について、社会科学系の大学研究室に情報を送り、ボランティアの参加を募集する。また、研究においてNPOの情報を必要とする学生に情報提供や団体紹介を行う。
		トークイベント	復興支援活動団体の方をゲストに、学生を主な対象としたトークイベントを開催する。
		古書販売・資金調達支援	不要になった専門書・学術書の寄贈してもらい、それを販売した利益を学生のプロボノ活動に助成する。
地域円卓会議	地域の多様な主体が参加し、対話と協働を行うことで、地域の課題解決を図る。		将来的な開催を念頭に、情報や事例の収集を行う。

事業の進め方を見直した上で、改善を図っていく必要があります。

実施内容

古書販売のみ実施

今期もイベント、情報発信は実施できず、古書販売のみ実施した。

今期は122冊(1冊36円として4,392円相当)の寄贈を受けた。販売したのは13冊販売で、23,958円の事業収益があった。

反省点と課題

事業全体の中での優先順位の低さ

地星社の事業全体の中で、相談や調査に比べ優先順位が低くなっている。相談や講師派遣、各種委員は依頼があれば引き受け、調査は助成金を受けているので必ずやらなければならない。一方、しくみづくりの事業は、やらなければ誰かが困るものではないため、常に後回しになっていた。

ビジョンが明確になっていない

この事業におけるゴールとなるビジョンが明確でなく、あいまいなままであった。

実施体制が確立していない

他の事業と違い、担当者1人のみで進めていくのは難しいが、チームで進めていく体制が整っていない。

進めていく手順が明確でない

どのような順番で何を進めていくか、段階を追った手順が明確でなかった。

今後地星社としても、より多くの人にかかわってもらう上で、参加のしくみを整えることは重要になってくる。上記の反省点を踏まえた上で、段階的に事業の形をつくっていくことが必要である。

調査では、被災地における社会的課題の可視化を目指しました。

分類	小分類	目的	内容
調査	復興支援活動団体調査	宮城県内で活動している団体のおおまかな全体像が見えるようにする。	独自の調査や、中間支援団体との情報共有により、団体の一覧を作成する。また、団体の収入に占める助成金比率なども調べる。
	子どもを取り巻く環境と課題の調査	子ども支援の団体・機関での課題や、子どもを取り巻く環境についての情報を共有することで支援団体間の連携による課題解決を促進する。	石巻および塩竈地域を中心に、子ども支援の団体・機関へのヒアリングを実施する。また、統計情報なども調べる。ヒアリングや統計情報の分析の結果などをレポートにまとめ支援団体に情報提供する。
	移動困難者問題の調査	石巻地域における移動困難者を地域で支えるしくみを明らかにする。	移動困難者の実態調査や公共交通の調査、行政・福祉機関への調査を行う。
情報提供	資金調達情報提供	助成金情報を網羅的に提供し、資金調達支援につなげる。	助成金情報の一覧表を月1回程度で更新し、登録団体に提供する。
	メールマガジン	助成金や復興支援に役立つ情報を届ける。	助成金情報の更新と同時に発行する。助成金、団体運営や復興支援に役立つ情報、地星社に関する情報を掲載する。

* 事業の分類は事業計画策定時から再構成し、大きく「情報提供」と「調査」に分け、その下に小分類を置くようにした。

移動困難者の状況調査で、高齢世帯のリスクと移動困難者に至る構造を示しました。

実施内容

子どもの課題の調査と移動困難者調査を実施

事業計画においては、①復興支援活動団体調査、②子どもを取り巻く環境と課題の調査、③移動困難者問題の調査と3つに分けていたが、①の対象を子ども支援系団体・石巻を中心とした団体にする事で、①と②合わせたかたちで実施した。

①②については、前年度に引き続き宮城県内の不登校のデータを調べ、県の子ども支援会議や、JCNのケース検討会議などの場で、子ども支援系団体や中間支援団体と情報共有した。また、この問題には子どもの貧困も関連があると思われることから、生活保護やひとり親家庭のデータなども情報共有した。

③は石巻の移動支援Reraの協力を得て、Reraの利用者を対象にアンケート調査を実施し、調査の結果をまとめて、調査報告書を作成した。調査報告書はできるだけグラフを用い、問題の構造がわかりやすくなるよう努めた。いずれも布田が担当し、会員にも協力いただいた。

成果

移動困難者に至る構造を可視化

子どもの課題の調査では、問題の状況をデータから把握することの重要性を団体が認識するようになってきたことが全体としての成果である。移動困難者の調査では、震災の影響だけではない、高齢世帯のリスクが判明し、移動困難者に至る構造を示したことが成果である。

課題

適切なテーマ設定と他団体との連携

子どもの課題の調査については、テーマ設定が広すぎたきらいがあった。扱う範囲を適切に設定し、その分野で活動する団体と連携するなどの工夫が必要である。移動困難者の問題については、行政や医療機関等と情報や課題意識を共有し、NPOとの連携につなげていくのが次の課題である。

助成金情報の更新は9回実施し、2月からは登録制に移行しました。

実施内容

助成金情報の登録制を実施

情報提供として、資金調達情報提供とメールマガジンの配信を行った。資金調達情報提供は、助成金情報の一覧を地星社のウェブからダウンロードできるようにしているものである。今期は情報更新を9回行い、2月からは登録者のみダウンロードできる形式にした。3月末時点での登録者は177人である(重複申込含む)。

助成金情報更新のタイミングでメールマガジンの配信を行った。3月末時点の読者数は337人で、前年より約100名の増加である。NPOの活動に役立つ情報を中心に伝えた。

また、紙媒体として新たにニューズレターを作成、1回発行し、被災地の不登校のデータや、NPOの資金調達の課題などについて伝えた。その他、12月の衆院選に合わせ、各党のNPO関連の公約をまとめてウェブで公開した。いずれも布田が担当した。

成果と課題

助成金情報利用者の可視化:被災三県が半数

助成金に活動資金を依存している復興支援活動団体が少なからずあるという問題意識は前々からあった。復興支援活動に助成金はまだ必要だが、それに依存しないようにしなければならないという二律背反の状況で、その改善の第一歩として始めたのが助成金情報の登録制である。

これにより、今まで見えていなかった利用者の姿が見えてきた。地域別で見ると、岩手県10%、宮城県24%、福島県15%の被災三県で約半数で、残りが被災地以外の地域だった。

今後アンケートなども行い、利用者のニーズを把握して助成金だけではない情報を伝えていくことと、そこに紙媒体をうまく組み合わせることが課題である。

必要性や状況に応じて実施することを計画に掲げていました。

分類	目的	内容
講座の開催	NPOのスタッフ等のスキルアップを図る。	資金調達や、社会調査等のテーマでNPOのスタッフ向けの講座を開催する。
講師派遣	NPOのスタッフ等のスキルアップを図る。	要請に応じて、研修などの講師派遣を行う。
会議・交流会等の開催	ステークホルダー間での問題意識や情報の共有、ネットワークづくりを行う。	テーマやニーズなどに応じて、会議や交流会などを開催する。

主催講座

タイトル	内容	講師	実施日	場所
課題の見える化勉強会～宮城県の不登校のデータから～(調査事業の一環として実施)	不登校のデータからわかったことを解説し、それを元に問いを掘り下げるワークを実施	布田	12月12日	仙台市市民活動サポートセンター 研修室5

講師派遣等

タイトル	内容	主催	実施日	場所	担当
CANPANサロン助成金ナイト Vol.01 助成金データベース運営者が語る助成金のタベ	地星社の助成金情報と、被災地における助成金の状況について説明	日本財団CANPAN、CANPANオープントーク有志チーム	5月22日	日本財団ビル(東京都港区)	布田
資金調達なんでも相談会(個別相談事業として実施)	資金調達に関する個別相談	とめ市民活動プラザ	8月27日、2月18日	とめ市民活動プラザ(登米市)	布田
やっぺす！ゼミ2014「相手に響く」企画書の作り方	初心者を対象に、相手を動かすための企画書づくりの説明とワーク	(特活)石巻復興支援ネットワーク	10月23日	Coworking@Ishinomaki(石巻市)	布田
K-project 第8回ミニワークショップ	NPO法人制度ができるまでの戦後以降の社会の動きを説明	(特活)せんだい・みやぎNPOセンター	11月26日	せんだい・みやぎNPOセンター事務所	布田
やっぺす！ゼミ2014「相手に響く」企画書の作り方2	行政との協働を進める上での企画書づくりについて説明	(特活)石巻復興支援ネットワーク	2月8日	ロマン海遊21(石巻市)	布田

会議・交流会の開催

タイトル	ゲスト	参加者数	実施日	場所
地星社設立1周年記念パーティー	村島弘子さん(移動支援Rera)	25名	6月7日	Tiki-Poto(仙台市青葉区)

実施内容

講座の講師は5回実施

地星社主催の講座は、課題の見える化勉強会が1件、他団体からの依頼による講師派遣は4件(相談員を除く)だった。また、交流イベントとして、設立1周年記念パーティーを行い、移動支援Rera代表の村島さんから石巻での支援活動の現状を紹介していただいた。

成果

課題の可視化へのニーズ

データから課題を可視化するスキルへのニーズが高いことが伺えた。また、講座への参加が、その後の活動への参加につながるきっかけになりやすかったことがわかった。

課題

「人材育成事業」の明確なテーマ設定と戦略づくり

NPOのスタッフを主な対象としたスキルアップの講座は、他の中間支援団体・施設等が数多く実施していることから、スタッフの少ない地星社ではもともと重点を置いていなく、依頼があったものを引き受けて実施することが基本で、必要な場合に自主企画を行うというスタンスであった。

そのため、事業全体としても受け身的であり、1回1回の講座での目標はあっても、事業全体としての目標はなかった。個別相談事業と同様、事業としての明確なテーマ設定と戦略づくりを行い、トータルとしての成果を出せるようにすることが課題である。



企画書の作り方講座の様子

仙台市「新たな市民協働指針」策定WGメンバーとして指針案づくりにかかわりました。

各種委員

仙台市の市民公益活動促進委員会の下に設けられた「新たな市民協働指針」策定ワーキンググループのメンバーとして、会議7回、ヒアリング2回(学識者、地域団体を対象)、ワークショップ1回(市民対象)に参加し、指針案の作成を行った。

また、そらエネスクールPJTチーム会議((一社)あきた地球環境会議からの依頼)に4回参加した。いずれも布田が担当した。

イベント・会議等への参加

K-projectのキックオフイベントおよび中間報告会、ソーシャルビジネス・メッセ会議(いずれもせんだいみやぎNPOセンターが主催)などに参加した。

パブリックコメントの提出

「(仮称)仙台市協働によるまちづくりの推進に関する条例」素案骨子について、地星社としてパブリックコメントを提出した。

ヒアリング

川崎市議会議員の小田りえ子氏から、県内の復興支援活動団体の状況や、被災地の課題についてヒアリングを受けた(5月6日:河合、布田が対応)。

また、高橋がふうどばんく東北AGAIN事務局長として対応した、東日本大震災復興支援財団からの子どもの貧困問題についてのヒアリングに布田も同席した(4月25日)。

メディア掲載

仙台市市民活動サポートセンターから取材を受け、情報紙「ぱれっと」9月号において地星社の活動について紹介された。取材は布田が対応した。



掲載されたぱれっと9月号

会議を適時実施し、民主的で適切な団体運営に努めました。

会議の開催

理事会を5回開催し、実施事業や団体運営のルールについて議論し、決定した。

また、新しい試みとして、会員も交えての事業計画会議を実施した。

実施日	会議の種類	主な議題	出席者(実出席)	会場
5月29日	理事会	事業報告書・決算書、事業計画書・予算書、理事の給与、定款変更等	理事・監事5名	東北こんそ
6月7日	理事会	事業報告書・決算書、事業計画書・予算書等(監査により決算書のミスが判明したため)	理事・監事6名	仙台市民会館 第2会議室
6月7日	通常総会	事業報告・決算の承認、事業計画・予算の報告、定款の変更、意見交換	理事・監事・会員・寄付者8名	仙台市民会館 第2会議室
10月9日	理事会	認定NPO法人申請の報告、慶弔見舞金のルール、相談事業の案件等	理事・監事5名	Harmony社会保険労務士事務所
11月21日	理事会	実施事業、次年度事業等	理事・監事5名	Harmony社会保険労務士事務所
1月10日	事業計画会議	次年度事業計画	理事・会員5名	仙台市市民活動サポートセンター
3月6日	理事会	会費、各種規程、次年度事業等	理事・監事5名	Harmony社会保険労務士事務所

法人設立から2年1ヶ月で認定NPO法人を取得することができました。

認定NPO法人の取得

7月に所轄庁に認定申請の相談をし、指摘のあった事項について8月に補足資料を提出、9月に申請書を送付して、9月29日付で申請書が受理された。

2月17日に所轄庁による実地調査を受け、3月31日付で認定NPO法人となった。

規程類の整備

認定NPO法人申請を機に、役員報酬規程、給与規程、閲覧規程、経理規程を整備した。

会計ルール・マニュアルの整備

会計業務を見直し、月末でいったん会計を締め月初めに記帳をまとめて行うようにした。また、原則として毎月、会計確認担当理事による会計確認を行うようにし、会計業務のマニュアルも整備した。

会員・ボランティア

新規入会は正会員が1名、賛助会員が個人2名、団体1団体だった。期末時点の会員数は、正会員12名、賛助会員8名、1団体である。

ボランティアは団体ヒアリング、調査、講座の開催等で単発的に参加していただいたが、当初目指していたように参加の機会を増やして多くの人に参加してもらうことはできなかった。

紙媒体での情報発信

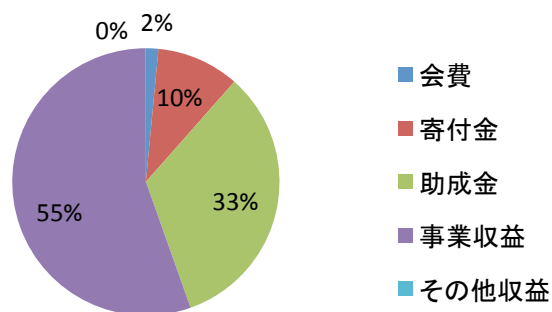
団体パンフレットを5月に作成した。ニューズレター「FIELD NOTES」を10月末に発行し、関係者等に送付したが、年度中に継続的な発行はできなかった。

ミーティングスペースの整備

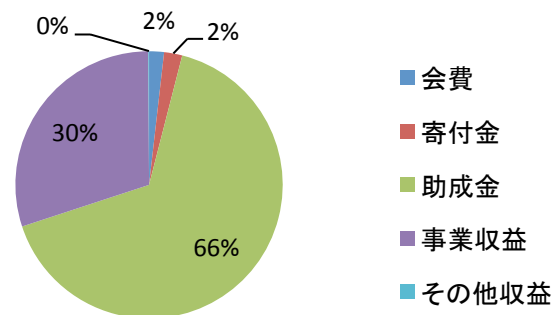
2月にミーティングスペースを整備し、事務所において相談対応やミーティング等ができるようにした。

経常収益は104万円増加し、自主財源比率は67%から34%に減少しました。

2013年度収益 3,057,070円



2014年度経常収益 4,104,896円

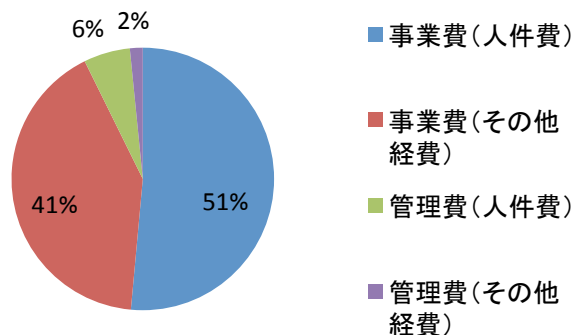


助成金収入が増えた影響で経常収益は104万円増加し、410万円になった。

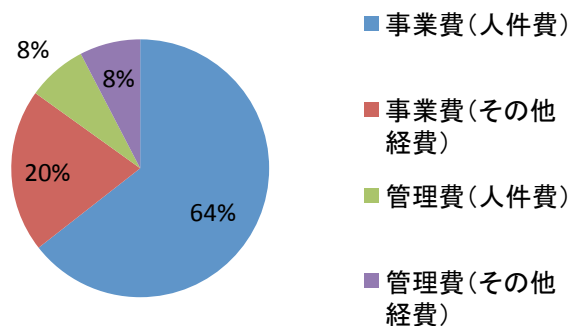
一方で事業収益は47万円減少し、自主財源比率(経常収益全体に占める会費・寄付金・事業収益の比率)は34%となり、前年の67%から減少した。

事業収益を増やしていくこと、認定取得のメリットを活かし会費・寄付金を増やしていくことが課題である。

2013年度費用 2,856,667円



2014年度経常費用 3,771,689円



* 2014年度決算書で過年度損益修正損として計上した分を、2013年度収益および費用のグラフに反映させています。

今期も多くの方のご協力により、事業を進めることができました。

謝辞

子どもを取り巻く環境と課題の調査については、赤い羽根「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」(社会福祉法人中央共同募金会)からの助成を受けて実施することができました。

移動困難者の状況調査については、みやぎ生協こ～ぷほっとわ～く助成金の助成を受け、移動支援Reraや九州保健福祉大学の日田剛氏の協力を得て実施することができました。

その他、ここでおひとりおひとりお名前を挙げることはできませんが、多くの方から地星社の活動にご協力をいただきました。みなさまからのあたたかいご支援に対し、心より感謝を申し上げます。



ご寄付のお願い

地星社は、社会の課題に取り組む担い手を力づけ、取り組む課題の構造を明らかにし、そこに働きかけることで社会変革を果たしていきます。

地星社へのご支援を今後ともよろしく願います。なお、地星社への寄付は寄付金控除の対象となります。

寄付金受入口座	
金融機関	ゆうちょ銀行 二二九(ニニキュウ)店(229)
口座名義	特定非営利活動法人地星社
フリガナ	トクヒ)チセイシャ
種別／口座番号	当座 0112957
* ゆうちょ銀行からは「02220-3-112957」にお振り込みください。	
* ウェブからのクレジットカードでの寄付も受付しています。 ⇒ http://chiseisha.org/donation/	

名称	特定非営利活動法人 地星社
法人設立	2013年3月1日（任意団体設立 2012年9月1日）
所在地	宮城県岩沼市中央4-8-77
役員	理事：布田剛（代表）、真壁さおり（副代表）、河合豪雄、高橋陽佑 監事：門田陽子、高田篤 （任期：2013年7月1日～2015年6月30日）
会員数	正会員12名、準会員（賛助会員）8名、1団体
URL	http://chiseisha.org
メール	office@chiseisha.org

（2015年3月31日現在）